

平成 28 年度

東川町教育委員会点検・評価報告書

平成 29 年 11 月

東川町教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限による事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、公表することとなっております。

本報告書は、平成 28 年度に実施した 5 6 事業を個別に点検及び評価したものであり、効果的に教育行政を推進し、町民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであります。

今回の点検及び評価は、教育委員会の自己点検評価ではありますが、町民の皆さんにも点検評価の内容を閲覧に付し、多くのご意見を頂きながら、随時、事業内容を検証して参りたいと考えております。

今後共、教育委員会の取り組みについてご意見を頂きながら東川の教育の充実に努めて参りますのでご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年 11 月

東川町教育委員会

平成 28 年度事務・事業点検・評価総括表

NO	事務・事業名	総合評価		方向性	予算科目	頁
		A = 十分な成果を上げている。 B = 一定の成果を上げている。 C = 更なる取り組みが必要である。 D = 課題もあり改善が必要である。 E = 抜本的な見直しが必要である。	評価内容 ・事業内容(必要性)(緊急性)(優先性) ・財政面(経済性)(効率性)(投資効果) ・目的達成度(事業成果)(事業効果)			
教委 1	教育委員会管理費	A		継続	9-1-1-1	4
2	教育総務管理事務費	B		継続	9-1-1-2	5
3	外国青年招致事業	A		継続	9-1-1-3	6
4	英語教育推進事業	A		継続	9-1-1-4	7
5	児童生徒健康管理事業	A		継続	9-1-1-5	8
6	外国籍児童生徒等教育支援事業	A		新規	9-1-1-6	9
7	教職員健康診査事業	B		継続	9-1-1-7	10
8	就学指導事業	B		継続	9-1-1-8	11
9	教育研究会等活動支援事業	A		継続	9-1-1-9	12
10	PTA 活動支援事業	B		継続	9-1-1-10	13
11	小西健二奨学金事業	A		継続	9-1-1-11	14
12	東川町研究開発学校推進事業	A		新規	9-1-1-12	15
教住 1	教員住宅維持管理事業	B		継続	9-1-2-1	16
学給 1	学校給食管理運営事業	B		継続	9-1-3-1	17
2	小学校学校給食事業	B		継続	9-1-3-2	18
3	中学校学校給食事業	B		継続	9-1-3-3	19
学管 1	小学校維持管理事業	B		継続	9-2-1-1	20
2	東川小学校管理事業	B		継続	9-2-1-2	21
3	第一小学校管理事業	B		継続	9-2-1-3	22
4	第二小学校管理事業	B		継続	9-2-1-4	23
5	第三小学校管理事業	B		継続	9-2-1-5	24
教振 1	小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-1	25
2	東川小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-2	26
3	第一小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-3	27
4	第二小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-4	28
5	第三小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-5	29

学管 1	中学校維持管理事業	B	継続	9-3-1-1	30
教振 1	中学校教育振興事業	A	継続	9-3-2-1	31
社総 1	社会教育委員費	B	継続	9-4-1-1	32
2	社会教育管理事務費	B	継続	9-4-1-2	33
3	めだかのクラブ事業	A	継続	9-4-1-3	34
4	成人式開催事業	B	継続	9-4-1-4	35
5	社会教育関係団体活動支援事業	B	継続	9-4-1-5	36
6	学社連携推進事業	A	継続	9-4-1-6	37
7	地域交流センター運営事業	B	継続	9-4-1-7	38
8	東川ゆめ公園管理事業	A	継続	9-4-1-8	39
公民 1	改善センター施設維持管理事業	B	継続	9-4-2-1	40
	改善センター改修事業	B	廃止	9-4-2-2	41
文財 1	文化財保護調査推進事業	B	継続	9-4-3-1	42
文流 1	文化交流館管理事務費	B	継続	9-4-4-1	43
保体 1	スポーツ推進委員費	B	継続	9-5-1-1	44
2	社会体育管理事務費	B	継続	9-5-1-2	45
3	社会体育推進事業	B	継続	9-5-1-3	46
社体 1	社会体育施設運営事業	B	継続	9-5-2-1	47
幼教 1	幼児センター管理事業	A	継続	9-6-1-1	48
2	「君の椅子」事業	A	継続	9-6-1-2	49
幼振 1	幼児教育振興事業	A	継続	9-6-2-1	50
2	広域保育就園奨励等事業	A	継続	9-6-2-2	51
3	子どものための教育・保育 給付事業	A	新規	9-6-2-3	52
4	子ども子育て支援事業	A	新規	9-6-2-4	53
子育 1	子育て支援センター管理事業	A	継続	9-6-3-1	54
総企 1	放課後等児童健全育成協 力支援事業	B	廃止	2-2-5-1	55
総企 1	生涯学習推進協力支援事業	C	継続	2-2-5-2	56
総企 1	教育推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-7	57
総企 1	子育て推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-10	58
民生 1	学童保育事業	B	継続	3-2-3-1	59
資料	学校教育課 決算概要	—	—	—	60
資料	生涯学習推進課 決算概要	—	—	—	61
資料	子ども未来課・ 幼児センター決算概要	—	—	—	62～ 64

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-1
	事業名	教育委員会管理費			決算額	2,156,774円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	2,156,774円		
事業目的	教育委員会は、教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため地方における教育行政の中心的な担い手として役割を發揮していく。					
事業実績	教育委員会の開催8回、教育委員懇談会2回・詳細は平成28年度行政事務報告書参照 各学校行事に訪問 入学式、卒業式、運動会(体育大会)、お遊戯会・学芸会(学習発表会)、施設調査、公開研究会、市町村教育委員研修会等参加 支出の主なもの、教育委員(非常勤)4名の報酬と旅費である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正が平成27年4月1日から施行され、①首長による大綱策定、②総合教育会議の設置、③教育長と教育委員長を一本化した責任者(新教育長)の設置、④教育委員会のチェック機能の強化、などが盛り込まれた内容となっており、町長部局との連携強化を図り、本町における教育行政の役割を真摯に受け止め、課題解決に向け取り組んだ。10月1日より新教育委員会制度による組織となった。

特記事項
町の行事や学校行事に積極的に参加すると共に、各学校が抱える課題の解決に努めたい。10月1日より新教育委員会制度による組織となった。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-2
	事業名	教育総務管理事務費		決算額	6,615,279円	
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
		一般財源	6,615,279円			
事業目的	教育委員会事務局費として必要とする事務的経費である。					
事業実績	<p>教育行政を行うための事務経費として執行した。 支出の主なものは、教育委員会事務局運営管理経費であり、学校運営協議会委員報酬、職員の旅費と事務消耗品(追録・参考図書・購読料等)、事業としては、学力向上講演会経費、ホームページ維持管理70,200円やJFAこころのプロジェクト委託料613,520円、小中学生スキーシーズン券負担金604,000円、校長裁量で各校の取組みに使える「確かな学力支援交付金」1,500,000円、上川教育研修センター組合(一部事務組合)運営費負担金等で478,000円などを支出している。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、町内児童生徒全体の学力向上に向けた取組みを図りながら、事務経費の節減に努めたい。キャンモアスキー場シーズン券については、個人負担1,000円、教委負担1,000円で購入し、ふるさと教育の推進とともに体力向上にも繋がる取り組みとなり、今後も継続していきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-3
	事業名	外国青年招致事業			決算額	25,030,671円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成4年7月	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	25,030,671円		
事業目的	国際化の中で幼児児童生徒の英語コミュニケーション能力育成が不可欠である。外国語指導助手(ALT)や国際交流員(CIR)を招致して英語のコミュニケーション能力を養う。併せて、外国人との実践的な活動と交流を通して文化、伝統などの国際感覚を育み、将来国際社会で主体的に生きることができる児童生徒の育成を図る。					
事業実績	グローバルに物事を考え、将来世界で活躍できる人材を育てることが必要である。平成28年8月よりALT4名、CIR1名体制とし、幼児センター、各小・中学校・高校において、遊びも取り入れた言語や異文化交流、学校でのチームティーチング等を取り入れることにより、英語教育の充実と共に町の国際交流の進展に大きく寄与している。 事業費相当額は普通地方交付税でほぼ全額補てんされている。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	2020年から小学校高学年で英語が教科化され、小学校中学年で外国語活動が必須となることから、ALTをはじめJETの積極的な活用に取り組んだ。また、SEA2名や町長部局のCIRの協力も得て、生涯学習事業である、イースター、イングリッシュ・キャンプ、ハロウィーン、クリスマスパーティなどを行い、国際理解教育にも取り組んだ。

特記事項
財源は一般財源となっているが、ほぼ全額交付税措置される。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-4
	事業名	英語教育推進事業			決算額	5,511,258円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成16年度	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	5,511,258円		
事業目的	中学生の英語能力の向上を目指し、英語教育指導員を中学校に配置し、英語コミュニケーション力と学力の向上、更に写真の町事業や国際交流業務の一部を担い、国際理解への推進を図る。					
事業実績	<p>中学生の英語教育の向上が図られている。東川賞海外作家賞の作品展や来町時の通訳・アテンド業務を担った。</p> <p>英語教育指導員 宮地晶子</p> <p>業務内容 中学校英語授業、英語検定の指導、補習授業、東川賞(海外作家賞)業務 支出額の主なものは、社会保険料715,314円、賃金4,795,944円である。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	中学生の英語教育向上の成果が出ており、進学した高校で東川町の生徒の評価が高い。引き続き英語教育の充実に努めたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-1-1-5
	事業名	児童生徒健康管理事業			決算額	1,084,094円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,084,094円		
事業目的	学校保健安全法第11条(就学時の健康診断)、第13条(児童生徒等の健康診断)及び第23条(学校医・学校歯科医及び学校薬剤師の設置)の規定に基づき、児童生徒等の健康管理を行う。					
事業実績	法律に基づき義務付けられている健康診断の経費であり、計画通り実施した。主な支出内訳は、学校医の報酬290,000円、消耗品費36,094円、東川診療所の委託料758,000円である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	報酬は条例に基づくものであり、委託料は町立診療所及び町内民間歯科医院に対するものである。平成23年度からの報酬額は、歯科医120千円で2名(平成22年度まで340千円)、薬剤師10千円で5校(平成22年度まで90千円)である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-1-1-6
	事業名	外国籍児童生徒等教育支援事業			決算額	10,089,048円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	10,089,048円		
事業目的	町の国際化に伴い日本語能力に欠ける外国籍児童生徒が居住するようになり、就学する上で必要となる学習支援を行う。					
事業実績	中学生は2カ国で2名、小学生も2カ国2名在籍していることから、期限付教諭2名と学習支援員2名をそれぞれ配置し教育を行った。また、中学校においては配置教員を少人数学習を行う上で効果的に活用した。経費は4名分の社会保険料と賃金である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	国際化に伴い今後も外国籍児童生徒の転入が想定されることから、引き続き事業実施が必要となる。日本語・英語能力の低い児童生徒が転入する場合には他言語対応のできる職員の配置が必要となる。

特記事項
財源は一般財源となっているが、0.5から0.8交付税措置されることになっている。

事業の方向性
新規
予算の方向性
新規

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-7
	事業名	教職員健康診査事業			決算額	1,244,010円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町 債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,244,010円		
事業目的	学校保健安全法第15条(学校職員の健康診断)の規定に基づき、学校の設置者が毎年、定期的に教職員の健康診断を行わなければならないことにより実施するものである。					
事業実績	法律に基づき、教職員の健康診断を実施する手数料であり、計画通り実施した。一般健康診断、人間ドック、個別診断(婦人科、脳ドック、大腸がん等) 受診により再検査及び要検査の所見のあった教職員に対しは、再検を受けるように指導した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	近年、メンタルヘルス(心の病気)対策が重要視されており、雇用者50名以上の事業所において実施義務が課されている。本町は該当する学校はないが、来年度実施に向けて検討していく必要がある。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-1-1-8
	事業名	就学指導事業			決算額	246,026円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	246,026円		
事業目的	心身に障害を持つ幼児児童生徒に対して、その障害の種類、程度及び能力、特性に応じた教育の機会を保障するために就学支援を適切に行い指導体制の充実を図るため、特別支援教育連携協議会が中心となって活動を行っている。協議会には就学指導部会とコーディネーター部会を設け、各学校長、各校の教員代表、保健師、養護学校教員、子ども発達支援センター教員、民生児童委員等で構成し、特別支援学級・経過観察等の措置判断に努めた。					
事業実績	心身に障害を持つ幼児児童生徒について調査、検査を実施し、適正な就学指導のための判断資料を作成し、意見を沿えた報告を受けた。 ・就学時健康診断及び知的検査に基づく措置判断・特別支援学級児童生徒の情報交換と措置判断 ・経過観察幼児児童生徒の情報交換と措置判断 ・学校生活において支援が必要と思われる幼児児童生徒の情報交換と支援内容について検討した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>少子化や核家族化により、子どもをめぐる環境が大きく変わり、特に障害を持つ児童生徒の基本的な生活習慣が身につけていない児童が増え、それに伴い個別の支援をしなければならぬ事例が増えている。また、発達に遅れのある児童が増えており、個々の支援ニーズに応じ、学校や家庭の生活及び学習支援が求められている。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-9
	事業名	教育研究会等活動支援事業			決算額	2,188,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	2,188,000円		
事業目的	東川町教育研究会と東川町へき地複式教育連盟に対する補助金であり、町内各小・中学校の教員が研修活動や研究事業を通して教員相互の資質向上と指導の充実を目指している。					
事業実績	補助金の内訳は、学力向上先進地視察及び各種大会に参加する旅費、研究図書を購入、各種公開研究会開催費用、幼児・児童・生徒音楽の集い、演劇経費、更に上部団体である上川教育研究会への負担金などであり、積極的に教育水準の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	教育に関する知識の習得、研修活動及び研究活動により、教育水準の向上に努めている。今後も国際教育のあり方について研究の必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-10
	事業名	PTA活動支援事業			決算額	395,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町 債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	395,000円		
事業目的	幼児センター、各小・中学校、高等学校、養護学校の父母と教職員が一体となって行なうPTA活動に支援する。					
事業実績	父母と教職員が相互理解と緊密な連携を図り、学校行事を通じて取り組むことができた。町PTA連合会補助金45千円。交付金は東小・東中＝各100千円、一・二・三小＝各50千円。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	学力向上推進協議会と共催で子育て講演会を行うと共に、PTAと児童生徒の登校及び下校時の安全安心対策に力を入れ、地域住民と連携を図りながら取り組む必要がある。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-11
	事業名	小西健二奨学金事業			決算額	300,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	300,000円		
事業目的	向学心にあふれ、経済的に厳しい家庭環境にある者に対して小西健二奨学金の運用益金を小西健二奨学金として交付する。					
事業実績	大学生1名に200,000円、高専生1名に100,000円の交付を行った。対象者：丸谷由香さん(北海道教育大旭川)、加藤耕平さん(旭川高専)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、社会に役立つ人材を育成するため継続したい。

特記事項
小西健二奨学金の利息約40千円と一般財源を原資としている。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-12
	事業名	東川町研究開発学校推進事業			決算額	125,440円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	125,440円		
事業目的	文科省の研究開発学校の指定を受け、幼小中高の連携を図り国際社会で通用する人材を育成するため系統性を持った国際教育を行う。					
事業実績	研究開発学校フォーラム参加や国際教育に係る先進地視察を行い、文科省の指定を受けるための研究や準備を行い、内定を得ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	文科省の指定内定を受け、今後本格的に国際教育を進めるべく、教育課程編成やカリキュラム作成、幼小中高の連携を図り実のある研究を進める必要がある。

特記事項
今年度は一般財源であるが、次年度からは文科省の100%委託事業となる。

事業の方向性
新規
予算の方向性
新規

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-2-1
	事業名	教員住宅維持管理事業			決算額	2,017,691円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町 債	円		
	教員住宅費		受益者負担	5,322,700円		
			一般財源	△3,305,009円		
事業目的	各小学校と中学校の教職員住宅の維持管理事業である。					
事業実績	<p>校長教頭など教職員向けの町営住宅の維持管理を適切に行った。空室教職員住宅を一般町民が入居できるようにしており、市街地においては教職員を対象に民間賃貸住宅の入居を薦めている。</p> <p>教職員住宅として管理するのは17戸とし、快適な住環境を整備しながら維持管理している。本年度は、修繕料として1,684,060円。通常年の主な費用は、修繕料、浄化槽の電気料・法定検査料、火災保険料、水質検査料、浄化槽保守点検委託料等である。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、快適な住環境を維持管理しながら、教職員が本町に定住して頂けるように指導して行きたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-1
	事業名	学校給食管理運営事業			決算額	18,695円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	円		
			一般財源	18,695円		
事業目的	自校方式で実施している各小・中学校の学校給食を円滑に運営するための共通的な管理経費であり、学校給食運営委員の報償費と上部団体に対する負担金である。					
事業実績	近年、生鮮食品を中心に食材の値上がりがあり、賄い材料費の支出が給食納入費を大きく上回る状況が続いていることから、学校給食運営委員会を開催して給食費について審議いただき、平成29年度から小学校が20円値上げして270円に、中学校が30円値上げして310円とすることになった。委員報酬は8,400円、上部団体負担金は10,295円であった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	安心安全でおいしい学校給食を提供するため、日々の点検業務に努めたい。更に、学校給食運営委員会の開催やアレルギー食対応の適正化に努めたい。学校給食アレルギー対応指針を策定する必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-2
	事業名	小学校学校給食事業			決算額	49,527,791円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	25,240,750円		
			一般財源	24,287,041円		
事業目的	各小学校(4校)が自校方式で児童に安全な学校給食を提供し、児童の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員賃金、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。					
事業実績	各小学校の児童に安全安心な学校給食を提供し、児童の健全な発達を支援することができた。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフト(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	食材には、できるだけ多くの地元食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育についても指導して行きたい。賄材料費が増高しており、給食費徴収額との収支は2,347千円の赤字であったが、次年度からは給食費値上げにより均衡がとれる予定である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-3
	事業名	中学校学校給食事業			決算額	27,629,576円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	13,857,760円		
			一般財源	13,771,816円		
事業目的	中学校の生徒に安全な学校給食を提供し、生徒の心身ともに健全な発達を支援する。 主な事業費は、調理員賃金、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。					
事業実績	中学校の生徒に安全・安心な学校給食を提供し、生徒の健全な発達を支援した。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフト(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	食材には、できるだけ多くの地元の食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育教育についても指導して行きたい。賄材料費が増高しており、給食費徴収額との収支は2,235千円の赤字となったが、次年度からは給食費の値上げにより均衡が取れる予定である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-1
	事業名	小学校維持管理事業			決算額	55,609,058円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	55,609,058円		
事業目的	<p>各小学校4校の管理に必要な事務的、維持的な共通経費である。 事業費の内訳は、公務補3名分の賃金、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、児童の尿検査・ ぎょう虫卵検査・心電図、複写機借上料、テレビ受信料、インターネット接続使用料、日本スポー ツ振興センター負担金などである。公務補1名は地域おこし協力隊員にお願いした。</p>					
事業実績	<p>各小学校の管理に必要な修繕を含む事務的な共通経費であり、経費の節減を図りながら執行 した。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>共通経費を一括管理することにより、経費の節減を図ることができた。一・二・三小が建設後35年を超え、修繕費が嵩むようになってきている。東小が1年間通して運用した光熱水費が建設前に想定した額より若干多くなっているが、ほぼ想定通りである。</p>

特 記 事 項
<p>東川小の地下トレンチ内にカビが発生したため、外気をトレンチ経由で取り入れることを止め、設計業者の負担による改善策を施した。</p>

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-2
	事業名	東川小学校管理事業			決算額	5,349,717円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	5,349,717円		
事業目的	東川小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員等賃金(特別支援員1名、指導助手2名)、消耗品・郵便料・複写機保守点検委託料・衛生用品借上料、備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。新校舎になって通年での運用2年目であり概ね管理手法等が一般化できるようになった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、健全な学校管理運営に努めたい。管理面積や容積が大きいことから暖房や空調など維持管理の適正化に努めたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-3
	事業名	第一小学校管理事業			決算額	2,744,181円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,744,181円		
事業目的	東川第一小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員1名の賃金、消耗品、・郵便料・複機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-4
	事業名	第二小学校管理事業		決算額	2,470,430円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,470,430円		
事業目的	東川第二小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員1名の賃金、消耗品・修繕料・郵便料・複写機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-5
	事業名	第三小学校管理事業			決算額	2,396,940円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,396,940円		
事業目的	東川第三小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員1名の賃金、消耗品、修繕料、郵便料、複写機保守点検委託料、備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-1
	事業名	小学校教育振興事業			決算額	21,214,812円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	914,000円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	20,300,812円		
事業目的	町内小学校4校に係る共通的な教育振興事業及び事務的経費を計上し、教育委員会が執行管理する。事業費の内訳は、理科観察実験アシスタント2名・学校司書4名の賃金、英和辞典購入経費、eライブラリ使用料、校務用PC・タブレットリース料、校外活動バス借り上げ料、要保護・準要保護児童就学援助費等である。					
事業実績	教育委員会が予算を一括管理することにより効率的に事業を執行することができた。配置された人員により理科授業充実や学校図書館の有効活用が図られた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、効率的な執行に努めたい。

特記事項
財源の一部に、特別支援教育就学奨励費補助金、理科教育充実総合補助金がある。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-2
	事業名	東川小学校教育振興事業			決算額	8,534,272円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	8,534,272円		
事業目的	東川小学校の学習支援員賃金、各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習支援員賃金3名分、学校評議員報酬、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品修繕料、校外活動車借上料、一般教材・特別支援教育備品、児童用図書等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	外国籍児童の転入が今後も考えられることから臨機応変な対応が求められる。引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-3
	事業名	第一小学校教育振興事業		決算額	2,335,293円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	教育振興費		寄 付 金	円		
			一 般 財 源	2,335,293円		
事業目的	東川第一小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品、校外活動車借上料、一般教材備品、児童用図書等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。年度途中支援が必要な児童の転入に伴い教室と教材整備に費用がかかった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。一小太鼓や一小巻など特色ある事業を継続させたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-4
	事業名	第二小学校教育振興事業			決算額	1,491,056円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	教育振興費		寄 付 金	円		
			一 般 財 源	1,491,056円		
事業目的	東川第二小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、校外活動車借上料、一般教材備品(マーチングキーボード)、児童用図書等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。写真の学校、キトウシ森林公園を活用した事業、越中踊りなど特色ある活動を継続させたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-5
	事業名	第三小学校教育振興事業			決算額	1,931,973円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	1,931,973円		
事業目的	東川第三小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、校外活動車借上料、一般教材備品、児童用図書等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。本校の特色である地域と連携した活動を継続させていきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-3-1-1
	事業名	中学校維持管理事業			決算額	49,316,685円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	中学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	49,316,685円		
事業目的	<p>中学校の管理を行なう必要な事務的経費である。 事業費の内訳は、公務補及び特別支援教育支援員賃金、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、生徒の健康診断料、複写機刈上料、テレビ受信料、衛生用品借上げ料、下水道使用料、インターネット接続使用料、学習用椅子制作費、日本スポーツ振興センター負担金、中体連中央地区負担金等である。</p>					
事業実績	<p>木工室、美術室、グラウンドの修繕、電気暖房盤の取替え等修繕経費が嵩んだ。その他学校管理経費の節減に努めた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>校舎建築後40年が経過し、修繕が必要な箇所が増えて来ている。引き続き、適正な管理を行い経費の節減に努めたい。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-3-2-1
	事業名	中学校教育振興事業			決算額	19,219,915円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	中学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	19,219,915円		
事業目的	<p>教育振興のための事務的経費を計上している。 事業の主な内容は、学習支援員及び学校司書各1名の賃金、心の教室相談員謝礼、学校評議員報償費、一般消耗品(学力向上対策分、特別支援教育分含む)、印刷製本費(学校行事写真、通知表印刷等)、校務用PC借り上げ料、生徒用図書購入費、要保護・準要保護生徒就学援助費等である。</p>					
事業実績	<p>外国籍生徒教育支援のための期限付教諭や少人数学級による教育のための支援員配置については「外国籍児童生徒等教育支援事業」での実施となった。配置された学習支援員や学校司書により教育の充実を図ることができ、教育振興のために効率的な執行ができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事務的経費の効率的な執行に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-1
	事業名	社会教育委員費		決算額	122,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	122,000円		
事業目的	社会教育委員の報酬と研修会等の旅費及び負担金であり、社会教育の振興方策について検討、協議する。					
事業実績	社会教育委員会議(2回)と文化賞・スポーツ賞受賞候補者審議会(1回)を開催。 上川管内社会教育委員連絡協議会理事会及び総会、上川管内社会教育委員・公民館運営審議会委員等合同研修会の参加。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	本年度は2回、会議を開催し社会教育関連事業について検討した。引き続き、本町の社会教育及び社会教育の振興について検討する必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-2
	事業名	社会教育管理事務費			決算額	707,908円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	707,908円		
事業目的	社会教育業務を推進するための事務的経費である事業の主な内容は、文化賞受賞者報償費、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員報償費、青少年問題協議会報酬、職員旅費、消耗品、修繕料、社会教育関係の町民周知用新聞チラシ折込料、北海道青少年負担金、諸会議出席負担金等である。					
事業実績	青少年問題協議会を数年ぶりに開催した。また、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員会を開催し、文化賞に東川イベントサポートクラブ、スポーツ賞に金澤重美の推薦を決定した。その後、審査会と教育委員会議を経て、平成28年度東川町文化賞授賞式を開催し表彰した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	青少年問題の現状や情報交換を通じて町内関係団体の意識を共有することは大切である。また、東川町の文化・スポーツの振興に貢献した個人及び団体に賞を贈ることは、町民の励みとなることであり、事業を継続していきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-3
	事業名	めだかのクラブ事業			決算額	868,883円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	203,000円		
			一般財源	665,883円		
事業目的	小学生を対象に、外国の人と違和感なく接する態度、外国の文化を正しく理解できる能力、英語の言葉を理解し、コミュニティ能力を養うために事業を実施する。 事業の主な内容は、講師・指導者謝礼と消耗品である。					
事業実績	児童が英語に関心を持ち、外国人や英語が好きになり、楽しく事業が展開されている。 町内7箇所で延べ2,000名が参加、受講した。また、特別講座として、イースター、ハロウィーン、クリスマスの体験学習講座をALT中心にCIRや他町のJETプログラム参加者の協力を得て実施している。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事業の推進を図る。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-4
	事業名	成人式開催事業			決算額	668,022円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	668,022円		
事業目的	成人を迎える新成人の門出を祝福し、社会の一員としてはばたこうとする青年を励ますことを目的として実施するもの。					
事業実績	1月8日、126名の対象者のなか、79名の出席で成人式が行われた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	成人者による幹事の早期決定と成人式内容について検討を図ることが大切。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-5
	事業名	社会教育関係団体活動支援事業			決算額	4,632,208円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	4,632,208円		
事業目的	社会教育関係団体が実施する事業に対して支援するもの。					
事業実績	東川町文化連盟協議会、町民総合文化祭事業、生涯学習振興奨励事業に対しての支援を実施した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、事業の推進を図る。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-6
	事業名	学社連携推進事業			決算額	8,903,481円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	3,679,000円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	283,900円		
			一般財源	4,940,581円		
事業目的	学校教育と社会教育の連携した事業の推進を図るものである。学校支援事業、放課後こども教室、家庭教育支援、土曜教育など国庫補助2/3以内の補助を受けながら実施するもの。					
事業実績	放課後子供教室、学社連携企画委員会、地域未来塾(中学生対象延べ837名)、学童学習支援(月～金)、ゆめスクール(延べ506名)、学校支援ボランティア(食育(3名)・水泳(9名)・スキー(21名))、親と子の朗読会7回(報償費、印刷製本費)学社連携の体験農園専門部会が中心となった水田・畑の生産から収穫、食育など、農業者の協力を得て実施することができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	学習支援ボランティア(スキー、水泳)の年齢層が高く後継者不足となっている部分を解消する必要がある。特に水泳について不足している。家庭教育支援の一環として一般児童を対象としたゆめスクールを新たに開設し自主的な学習環境の整備に努めた。求められる人材や人数に応じた環境の整備が必要。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-7
	事業名	地域交流センター運営事業			決算額	5,731,398円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	230,050円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	5,501,348円		
事業目的	東川小学校と一体化し、かつ、ゆめ公園(サッカー場、野球場、体験農園)の活用において管理も含めて主体的に機能する地域交流センターの管理運営を目的とする。					
事業実績	地域交流センターを管理運営するための人件費、需用費、役務費、委託料、使用料、備品購入費である。多目的ホール1, 335人、交流プラザ2, 486人、会議室6, 290人食育研修室956人					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、適正な管理運営に努める。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-8
	事業名	東川ゆめ公園管理事業		決算額	13,674,003円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	404,950円		
			一般財源	13,269,053円		
事業目的	東部地区公園(ゆめ公園)の適正な管理運営を行うもの。					
事業実績	広大な敷地内の草刈り、芝管理を適正に行い、人工芝サッカー場、野球グラウンド、体験農園圃場の環境整備など快適に利用できるよう努めた。ゆめ公園サッカー場(21,214人)、ゆめ公園野球場(2,640人)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	さらに利用促進を図るとともに利用しやすい施設の管理運営に努める。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-2-1
	事業名	改善センター施設維持管理事業			決算額	19,652,464円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	公民館費		受益者負担	439,000円		
			一般財源	19,213,464円		
事業目的	東川町農村環境改善センターの施設維持管理に伴う経費を計上し、町民の活発的な施設利用を図り、施設維持管理の円滑な運営充実を図る。					
事業実績	主な事業費の内容は、公務補及び保安警備員の社会保険や賃金、管理用消耗品、暖房用燃料費、電気料金、施設修繕料、電話料、火災保険料、清掃・消防施設・電気保安委託料、水質検査委託、機械警備委託、衛生用品借上料、備品購入費などの経費である。大規模改修工事のため、10月～3月まで休館とした。4,318人の利用となった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、施設利用者に対するサービスの向上に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-2-2
	事業名	改善センター改修事業			決算額	188,416,800円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	公民館費		受益者負担	円		
			一般財源	188,416,800円		
事業目的	東川町農村環境改善センターの諸設備を改修し、町民の活発な施設利用を図り、施設維持管理の円滑な運営と充実を図る。					
事業実績	主な改修箇所は冷暖房設備、屋内照明、音響設備、男女トイレ、多目的トイレ、料理実習室、多目的ホール床、研修室3、等である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、施設利用者に対するサービスの向上に努めたい。

特記事項

事業の方向性
廃止
予算の方向性
廃止

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-3-1
	事業名	文化財保護調査推進事業		決算額	315,240円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	文化財保護費		受益者負担	円		
			一般財源	315,240円		
事業目的	町指定文化財の保護、保存に対して調査、審議するために、条例で文化財保護調査委員が設置されている。事業の主な内容は、文化財保護調査委員5名の報酬と費用弁償、指定文化財管理委託料などである。					
事業実績	文化財保護調査委員会を開催し、文化財の適正な管理の啓蒙を行った。引き続き、文化財保護意識啓発や郷土愛の涵養を図りたい。主な経費は指定文化財管理委託料160千円、北海道文化財保護協会の負担金である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き適正に文化財が管理されるよう指導する。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-4-1
	事業名	文化交流館管理事務費		決算額	11,712,623円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	文化財保護費		受益者負担	98,500円		
			一般財源	11,614,123円		
事業目的	文化交流館(町民図書館)の施設維持管理のための経費であり、落ち着いた環境の中で安心して利用できる施設管理に努めたい。 主な事業費の内訳は、燃料費、電気料、火災保険料、清掃委託料、消防施設保守点検、警備委託、水質検査、衛生用品借上料、下水道使用料などである。					
事業実績	通年(年末年始除く)の開館であり、落ち着いた環境で読書のできる雰囲気づくりに努めた。天窓の修繕を行った。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、多くの町民の方々から図書館として活用されるよう、利用し易い雰囲気づくりに努めたい。創生館への物理的な引っ越しの準備と新たな運営内容についての準備を進める必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-1
	事業名	スポーツ推進委員費		決算額	604,902円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	604,902円		
事業目的	主な事業の内訳は、スポーツ推進委員の報酬、費用弁償、保険料、書会議出席負担金等である。					
事業実績	町民体育祭、管内研修会、全道研修会、シーツ―サミット、ひがしかわ氷まつりなどに積極的に参加した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	委員の世代交代が近付いてきている。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-2
	事業名	社会体育管理事務費		決算額	8,065,724円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	8,065,724円		
事業目的	体育・スポーツ振興のための事務局職員、スポーツ国際交流員の賃金、保険料、旅費、賃借料、事務の消耗品、諸会議出席負担金である。					
事業実績	主な事業は、スポーツ国際交流員の賃金、保険料、賃借料、旅費であるが、フィンランド(クロカシ)、ドイツ(サッカー)のSEAを招へいし、それぞれの競技の少年団育成を推進した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	SEA(スポーツ国際交流員)は単年度契約の更新制であるが、本人のモチベーション維持を図り可能な限り滞在期間を長期化し、競技力の向上を図りたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-3
	事業名	社会体育推進事業			決算額	5,350,043円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	43,000円		
			一般財源	5,307,043円		
事業目的	<p>町民の基礎体力の向上と健康増進、スポーツ振興のための事業である。 事業の主な内容は、初心者水泳教室の講師・指導者謝礼等の経費と体育協会・少年団に対する補助金、更に、はつらつスポーツ振興奨励事業の補助金である。</p>					
事業実績	<p>■水泳教室 10回×2コース(小学1-3年生35名)水泳クラブ指導 ■はつらつスポーツ振興奨励事業(剣道少年団に関する4事業、卓球に関する1事業、水泳に関する1事業、野球少年団に関する1事業)</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>年々、スポーツ人口や指導者の高齢化により、参加者の減少や指導者不足の状況が見受けられ、各種団体及び一般の指導者育成が急務である。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-2-1
	事業名	社会体育施設運営事業		決算額	9,015,215円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	621,350円		
			一般財源	8,393,865円		
事業目的	主に海洋センターなどの体育施設の管理・運営を適正に行い、利用の促進を図る。					
事業実績	海洋センター48,150人(プール:9,209人、体育館:24,792人など)、運動公園4,609人、錬成館6,908人、テニスコート355人					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	特にプール上屋テントは16年経過による老朽化が進み更新が必要であること、今後も海洋センター利用評価のAランクを維持するために利用数やB&G財団関連事業で本町が実施可能なものについて継続すること、また、育成士有資格者が最低限のため、今後世代交代を含め有資格者増員のためのB&G財団研修に職員派遣(3か月)する必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-1-1
	事業名	幼児センター管理事業			決算額	123,797,928円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	4,111,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育管理費		受益者負担	19,251,387円		
			一般財源	100,435,541円		
事業目的	<p>短時間型並びに長時間型がもつ教育や保育等の機能の融合をなお一層進め、もって幼児教育の充実及び機会均等並びに家庭や地域との連携、交流を促進し事務費等の管理をする。</p> <p>(定員) 短時間型120名 長時間型180名 (実績) ・H28.4.1(短 69名・長 177名) H29.3.31(短 72名・長 188名)</p>					
事業実績	<p>本町の子育て支援の充実及び推進並びに事業予算の効率的執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 13,538,544円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 92,592,622円 (臨時職員賃金) ・報償費 222,181円 (講師・指導者謝礼) ・旅費 528,811円 (普通旅費) ・需用費 10,063,011円 (消耗品費1,747,301円、燃料費4119,572円、食糧費2,400円、光熱費3,438,332円、修繕費755,406円) ・役務費 1,205,434円 (通信運搬費297,732円、広告料0円、手数料907,702円) ・委託料 3,268,695円 (保守点検業務等) ・使用料及び賃借料 1,923,262円 ・備品購入費 369,468円 ・負担金 85,900円 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	園全体での経費の節減に努め、事業の効率的な推進を図った。 今後もセンター運営について、教育並びに保育の質の向上と、効果的な事業の実施に取り組む。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-6-1-2
	事業名	君の椅子事業			決算額	3,287,545円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町 債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	3,287,545円		
事業目的	「誕生するこどもを迎える喜びを、地域の人々で分かち合いたい」という趣旨により、東川の手作りの椅子を贈呈することにより子供の成長を温かく見守ることを目的に実施。					
事業実績	贈呈数57組 デザイナー 小林幹也 作家 鳥羽山聰、桑原義彦 広域連携として6町村で実施。写真コンテスト(応募数91名)、記念植樹(205名)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き事業を推進する。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-1
	事業名	幼児教育振興事業			決算額	20,368,673円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	幼児教育費		寄付金	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	20,019,543円		
			一般財源	349,130円		
事業目的	<p>児童福祉法第39条の規定による保育に欠ける乳児、幼児、その他の児童の保育施設、学校基本法及び学校教育法に基づき幼児を教育し、よりよい環境のなかで心身の健全な発達を助長することを目的とした事業</p> <p>(定員) 短時間型120名 長時間型180名 (実績) ・H28.4.1(短 69名・長 177名) H28.3.31(短 72名・長 188名)</p>					
事業実績	<p>本町の乳幼児における心身の健全な発達を図るため、教育・保育の質の向上を進め、受入体制の整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 130,000円 (幼児センター医) ・需用費 19,405,941円 (消耗品費2,954,530円、印刷製本費70,815円、 賄材料費16,380,596円) ・役員費 48,200円 ・委託料 458,800円 ・備品購入費 112,772円 ・負担金 212,960円 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>3歳以上児は、継続して混合クラスを編成し、同一の保育目標・教育課程・共通のディリープログラムを設定し保育を実施し所期の効果を上げることができた。また、3歳未満児については、入園希望に対応できるよう職員の配置や環境の整備に努めた。</p> <p>近年、職場復帰の時期が早まっていく傾向にあり0.1.2歳児からの保育ニーズが高まってきている。平成28年7月には東川こまき保育園が開設となったが、すぐに定員に達しており、ニーズに対応するための保育士の確保等が課題となる。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-2
	事業名	広域保育就園奨励等事業			決算額	691,250円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	174,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	175,130円		
			一般財源	342,120円		
事業目的	上川管内市町村及び深川市が広域協定し、保護者が希望する保育所・幼稚園に入所等することができる。(受入先の保育所や幼稚園に余裕がある場合に限る)また、私学助成を受けている私立幼稚園に就園している園児の保護者の保育料負担軽減を図るために補助を実施する。					
事業実績	広域保育事業 ・受託分 旭川市2世帯2名 ・委託分 東神楽中央保育園 1世帯1名 私立幼稚園就園奨励事業 ・旭川市 わかば幼稚園3世帯4名、東光幼稚園1世帯1名 ・委託料 120,250円 ・補助金 571,000円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	保護者の希望する保育所・幼稚園に入所等ができるよう、他市町村との調整を随時実施し、利用者の利便向上を図る。 また、家庭の諸事情により幼児センターに通園できず、町外の私立幼稚園に通園している幼児の世帯に対して、幼児センター保育料と同等保育料になるよう入園料と保育料の補助の実施に努める。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-3
	事業名	子どものための教育・保育給付事業			決算額	12,191,230円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	8,987,446円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	3,203,784円		
事業目的	<p>平成28年7月開設した小規模事業保育事業所東川こまくさ保育園運営に係る地域型保育給付費。 地域型保育給付は「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「東川町が定める保育料の額」(利用者負担)を控除した額を給付する。</p>					
事業実績	<p>広域保育事業</p> <p>子どものための教育・保育給付費(施設給付)12,191,230円</p> <p>・扶助費 12,191,230円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	3歳未満児の保育ニーズが高まる中、保護者の希望する保育所・幼稚園に入所等ができるよう、今後も利用者の利便向上を図っていく。

特記事項

事業の方向性
新規
予算の方向性
新規

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-4
	事業名	子ども子育て支援事業			決算額	1,473,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	982,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	491,000円		
事業目的	平成28年7月開設した小規模事業保育事業所東川こまくさ保育園運営に係る地域型保育給付費。 一時保育事業に対して給付を行い、利用者負担の軽減を図る。					
事業実績	広域保育事業 子ども子育て支援交付金(一時保育事業) 1,473,000円 ・交付金 1,473,000円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	補助金制度を活用し、高まる一時保育ニーズに対応できるよう、こまくさ保育園と連携し受入れ枠の拡大を目指す。

特記事項

事業の方向性
新規
予算の方向性
新規

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-3-1
	事業名	子育て支援センター-管理事業			決算額	14,756,460円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	5,202,000円		
	幼児教育費		町債	円		
	幼児センター-地域子育て		受益者負担	円		
	支援センター-費		一般財源	9,554,460円		
事業目的	地域のなかで親が安心して子育てを行い、子どもたちが健やかに成長するための環境づくりと支援を行う。					
事業実績	<p>・子育て相談～3件 ・遊びの広場～開設137日・延べ利用4,996名 ・親子遊びの体験教室～開設18日・延べ利用457名 ・よちよち教室～年12回・延べ利用364名 ・子育て講座等～年8回・延べ利用218名 ・子育てサークル支援～4回 ・一緒に考えよう～年7回・延べ利用165名 ・行事～年10回・延べ利用760名 ・その他～母子保健事業参加、おたより等の案内発行 ・国道補助金(子ども・子育て支援交付金)の補助事業とするため、正規職員1名分の給与等を補助対象としています。</p> <p>・共済費 350,939円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 3,898,899円 (臨時職員賃金) ・報償費 262,739円 ・旅費 24,320円 ・需用費 160,029円 (消耗品費159,252円、燃料費777円) ・役務費 98,452円 ・使用料及び賃借料 1,800円 ・備品購入費 45,295円 ・負担金 11,000円 ・償還金利子割引料 35,000円 総務費・総務管理費・職員給与費(正規職員1名分を補助対象としている) ・職員給与費 9,867,987円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>地域の子育て情報の収集・提供と子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を実施した。利用者数が年々増加しており、高い成果を上げているが、多くの利用者につきめ細かい配慮を保つことが年々厳しくなっている。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-1
	事業名	放課後等児童健全育成協力支援事業		決算額	5,456,789円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	5,456,789円		
事業目的	放課後等児童、いわゆる学童保育あるいは社会教育事業を通じた児童の健全育成を図ることを目的とする。					
事業実績	地域おこし協力隊の企画による学童の野外活動(水風船、流しそうめん、自然観察など)、水育事業の実施、指導員及び放課後子ども教室指導者との連携・調整、学校との調整や事業の実施を行った。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	今年度で地域おこし協力隊員が減になることから、児童数や保育状況に応じた指導員の配置及び事業の企画運営のスキルを有する人材確保が課題。

特記事項

事業の方向性
廃止
予算の方向性
廃止

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-2
	事業名	生涯学習推進協力支援事業		決算額	6,054,785円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町 債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	6,054,785円		
事業目的	少年団に入団前の小学1年・2年生を対象として、体を動かすことへの抵抗をなくしスポーツへの興味をもたせ体力向上を図るちびスポの企画・実施やその他の生涯学習推進のための事業実施の協力を目的とする。					
事業実績	地域おこし協力隊の独立のための活動に軸を置いたため、活動の時間が削減されたため、生涯学習分野での十分な活動が図れなかった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
C	地域おこし協力隊が中心となって実施した事業であり、今後指導者の確保が必要となっている。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-5-7
	事業名	教育推進協力支援事業			決算額	4,395,405円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育管理費		受益者負担	0円		
			一般財源	4,395,405円		
事業目的	<p>地域おこし協力隊1名を雇用し、協力隊員の協力・支援を得て、次の町づくり事業を推進し、地域の発展に寄与することを目的とする。 教育委員会と学校間のコーディネート及び国際教育等推進業務 地域おこし協力隊1名(H28.5.9～)</p>					
事業実績	<p>本年で1年目であるが、地域おこし協力隊1名を雇用し、本町の教育推進並びに事業予算の効率的な活用と執行に努めた。 地域おこし協力隊(1名) 一井裕史(5/9～雇用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 452,713円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 2,886,526円 (臨時職員賃金) ・旅費 35,120円 (普通旅費) ・需用費 630,816円 (消耗品費) ・役務費 84,000円 ・使用料及び賃借料 303,730円 (情報機器等賃借料479,520円、複写機借上料60,000円) ・負担金 4,500円 (諸会議出席負担金) 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>教育による町づくりの推進をすすめるため、学校教育課と学校間のコーディネーターを担い、学校教育・社会教育事業において地域との調整を円滑に推進し国際理解教育を含めた新規事業に取り組んだ。今後情報発信の強化に努め各種事業の質の向上を図る必要がある。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	2-2-5-10
	事業名	子育て推進協力支援事業			決算額	4,984,948円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育管理費		受益者負担	0円		
			一般財源	4,984,948円		
事業目的	地域おこし協力隊1名を雇用し、協力隊員の協力・支援を得て、次の町づくり事業を推進し、地域の発展に寄与することを目的とする。 地域おこし協力隊 1名(H27.4.1～3年間)					
事業実績	本年で1年目であるが、地域おこし協力隊員1名を雇用し、本町の子育て支援の推進並びに事業予算の効率的な活用と執行に努めた。 地域おこし協力隊(1名) 小形 渚 ・共済費 442,882円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 3,086,900円 (臨時職員賃金) ・旅費 118,180円 (普通旅費) ・需用費 700,466円 (消耗品費) ・役務費 84,000円 ・使用料及び賃借料 539,520円 (情報機器等賃借料479,520円、複写機借上料60,000円) ・負担金 13,000円 (諸会議出席負担金)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	2年目となる本年度は実際の保育現場での実践を主眼として3歳児クラスの保育者に配置し事業を進めた。首都圏の保育者として培った経験を生かし、多様な保育法について既存の教諭たちと情報共有を図り地域の子育て支援への効果的な事業と教育・保育の質向上を図るように事業を取り組んだ。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成28年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	3-2-3-1
	事業名	学童保育事業			決算額	28,799,396円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	14,844,000円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	6,318,000円		
			一般財源	7,637,396円		
事業目的	小学校に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、その放課後の時間帯において保護者の替りに家庭的機能の補完をしながら「生活」の場を提供し、「遊び」及び「生活」を通してその子どもの健全育成を目的として開設する。					
事業実績	入所希望が増加傾向にあることから入所児童を150名とし3のクラブに分割して保育を行った。学童まつり、学童自然体験(ノカナン、ゆめ公園)体験農園での農産物の作付や収穫、文化事業の鑑賞などを実施。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	定員が上限に達しているなか、要支援が必要な児童も増加し、全体的に児童に対応する指導者数が不足している。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

平成 28 年度決算概要 <学校教育課>

平成 28 年度の教育費の当初予算 760,297 千円と補正予算 27,283 千円計 787,580 千円で前年に比べ 214,421 千円の増となりました（改善センター改修に伴う経費 197,359 千円・早期降雪寒冷気候による暖房電気代等 7,882 千円、地域型保育事業<小規模保育事業所>開始に伴う給付 12,191 千円等）。予算に対し、決算では 768,825,404 円で不用額が 18,754,596 円（予算比 2.4%）となりました。学校教育課は JET の増員、外国籍児童生徒教育支援（新）、中学校維持管理（暖房盤取替工事）などで増となりました。（ ）内は前年度決算数値です。

[学校教育関係]

9. 教育費、1. 教育総務費、1. 教育委員会費

2 教育総務管理費 6,615 千円 (6,749)

- ・ 学校運営協議会関係-275 ⇒東川小・東川中にコミュニティスクール導入
- ・ キャンモアスキーヴィレッジシーズン券助成-604
⇒幼児センター年長、全小中生のシーズン券購入助成（1 千円/人）

3 外国青年招致事業 25,030 千円 (14,053)

- ・ ALT4 名・CIR1 名・コーディネーター 1 名 計 6 名分（3 名増）

6 外国籍児童生徒等教育支援事業 10,089 千円（新）

- ・ 東小 1 名、二小 1 名、東中 2 名の外国籍児童生徒の教育支援のため、町採用教員配置
東小・二小短時間各 1 名、東川中期限付 2 名配置（少人数教育に活用）

9. 1. 3. 学校給食費 77,176 千円 (79,192)

- ・ 150,455 食分 児童生徒負担（食材費 小学生@250 円・中学生@280 円）39,098 千円
材料費 43,681 千円 差引-4,583 千円（1 食当たり約 30.46 円）

9. 教育費、2. 小学校費、1. 学校管理費

1 小学校維持管理事業 55,609 千円 (59,567)

- ・ 人件費 9,398 千円（公務補 3）
- ・ 需用費 35,512（光熱水費 31,113、修繕 5,010 二小窓・下駄箱・トイレ、三小グラウンド・漏水）
- ・ 委託料 2,771（清掃、東小フィルター・室外機清掃等）

2 東小管理 5,350 千円 ・ 3 一小管理 2,744 ・ 4 二小管理 2,470 ・ 5 三小管理 2,397

9. 教育費、2. 小学校費、2. 教育振興費

1 小学校教育振興事業 21,215 千円 (20,614)

- ・ 臨時職員賃金 3,100 千円（学校図書館司書（4 校）、理科観察実験助手 3 校）
- ・ 情報機器整備 9,029 千円
- ・ 要保護・準要保護児童就学援助費 6,095 千円

2 東川小学校教育振興事業 8,534 千円 (8,704)

- ・ 臨時職員賃金 3,895 千円 学習支援員（3 名）の配置、図書購入 1,000 千円等

3 第一小学校教育振興事業 2,335 千円 (1,310)（支援学級増で修繕・備品整備）

4 第二小学校教育振興事業 1,491 千円 (2,085)

5 第三小学校教育振興事業 1,931 千円 (1,179)（マシニングキーボード）

9. 教育費、3. 中学校費、1. 学校管理費

1 中学校維持管理事業 49,317 千円 (31,050)

- 人件費 4,013（公務補・特別支援）・需用費 21,285（光熱水費 12,270・修繕 5,790 体育館音響・木工室等）・委託料 4,324（椅子 3,564 等）、工事請負費 13,284（電気暖房盤）

2 教育振興費 19,219 千円 (19,098)

- ・ 臨時職員賃金 2,072 千円 学校司書・学習支援員の配置（学力向上対策）
- ・ 報償費（心相談員等）128・使用料賃借料 4,452（情報機器等）・備品 1,654（図書教材）
- ・ 負担金補助 2,072（中体連全道大会）・扶助費 5,104（要準要保護支援金 4,817・ジャージ購入費 1,054）
<スクールバスは公共施設サービス課が担当です。>

平成 28 年度生涯学習推進課決算の概要

平成 28 年度の当初予算は、社会教育費 247,444 千円・保健体育費 26,982 千円の計 274,426 千円、補正予算は社会教育費 13,798 千円の増額、保健体育費 500 千円の減額による計 13,298 千円、これにより予算額は 287,724 千円となりました。

予算に対し、決算額は 278,440,914 円で不用額が 9,283,086 円となりました。

歳出の主な内容

[社会教育・体育関係]

9. 教育費、4. 社会教育費、1. 社会教育総務費	35,308 千円
1 社会教育委員費	122 千円 (255 千円)
2 社会教育管理事務費	707 千円 (789 千円)
3 めだかのクラブ事業	868 千円 (711 千円)
4 成人式開催事業	668 千円 (570 千円)
5 社会教育関係団体活動支援事業 文化団体等事業の補助	4,632 千円 (2,334 千円)
6 学社連携推進事業 地域未来塾・学童学習支援員・学校支援ボランティア関連 朗読会・放課後子ども教室	8,903 千円 (6,121 千円)
7 地域交流センター運営事業	5,731 千円 (2,878 千円)
8 東部地区公園管理運営事業	13,674 千円 (18,007 千円)
9. 教育費、4. 社会教育費、2. 公民館費 イス・テーブルの新調	19,652 千円 (13,866 千円)
9. 教育費、4. 社会教育費、2. 改善センター改修	188,416 千円 (0 千円)
9. 教育費、4. 社会教育費、3. 文化財保護費 文化財補修補助	315 千円 (184 千円)
9. 教育費、4. 社会教育費、4. 文化交流館費 施設窓ガラス入れ替え修繕	11,712 千円 (9,903 千円)
9. 教育費、5. 保健体育費、1. 保健体育総務費 SEA、はつらつスポーツ振興奨励事業補助金	14,020 千円 (15,465 千円)
9. 教育費、5. 保健体育費、1. 体育施設費	9,015 千円 (8,091 千円)

平成 28 年度決算概要等（子ども未来課・幼児センター）

1. 生後百日祝い記念写真贈呈事業

平成 21 年度から子どもの誕生記念として記念写真をプレゼントする事業。
（写真の町実行委員会連携事業）

・撮影業者 町内 4 事業所

H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末
18 人	26 人	25 人	28 件	31 件

2. 広域保育・幼稚園就園奨励事業

○広域保育就園奨励等事業（9・6・2） 698,970 円

町外の保育所に通園、又は町外から幼児センターに通園している幼児に対して旭川市等との保育協定に基づき広域保育を実施した

また、本年度から町外の幼稚園に通園している幼児の世帯に対して、入園料及び保育料の補助を実施した。

<広域保育事業> 委託料 120,250 円

種別	市町村名	保育所名	入園児数
受託分	旭川市	東川保育園	2 名
委託分	東神楽町	東神楽中央保育園	1 名

※受託分 1 名公定価格の変更により 7,720 円本人に還付

<私立幼稚園就園奨励事業> 補助金 571,000 円

市町村名	幼稚園名	世帯・園児数	補助金額
旭川市	わかば幼稚園	3 世帯 3 名	508,800 円
	旭川東光幼稚園	1 世帯 1 名	62,200 円

3. 子どものための教育・保育事業（小規模保育事業所の開設）

○子どものための教育・保育事業（9.6.2） 12,191,230 円

○子ども子育て支援交付金（9.6.2） 1,473,000

東川町子ども子育て支援事業計画に基づき東川町の子育て環境の充実と、子育て支援強化を目的に東川町の認可により 7 月 1 日開設した、地域型保育事業小規模保育事業所 A 型「あさひかわ福祉生活協同組合 東川こまくさ保育園」に対し給付金等を支給した。

事業名	内容
子どものための教育・保育事業	施設型給付事業
子ども子育て支援交付金	預かり保育事業補助

1. 幼児センター事業

○幼児センター管理事業 (9・6・1) 123,797,928 円

○幼児教育振興事業 (9・6・2) 20,368,673 円

保育者の配置については、国の基準を上回る人員配置としており、安心・安全・ゆとりのある保育を行っている。

(1) 職員体制

正職員 15名 臨時職員 (保育士、看護師、栄養士、調理師他) 44名
地域おこし協力隊 1名

(2) 園児数の推移

区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度現
短時間	67人	67人	76人	72人	74人
長時間	191人	198人	179人	188人	175人

※平成25年度に定員数改正 短時間150名→120名 長時間120名→180名

※H29年度はH29.7.1現在

(3) 主な事業経費 (1,000,000円を超えるもの)

・幼児センター管理事業

9・6・1・7 (賃金) 臨時職員賃金 92,592,622円支出

9・6・1・11 (修繕費) 自家発電気始動用電池交換 178,200円支出※参考

9・6・1・18 (備品購入費) ステージ山台購入 212,760円支出※参考

(4) 保育料

・短時間型保育料 6,170,590円

・長時間型保育料 30,165,180円

・滞納繰越長時間保育料 40,000円 (H14年以前分)

※平成28年度分保育料については、短時間、長時間とも収納率100%

※滞納繰越し分 長時間1,151,840円 (H28年度は55,650円収納)

2. プレスクール事業

就学前教育のさらなる充実を目指し、5歳児を対象にしたプレスクール事業が6年目 (平成23年度～) を迎え、多様な物事への興味・関心を広げるとともに、就学後の学習基盤の強化と地域の環境・人材等を利用した様々な体験活動など年15回の事業を実施した。

・体験活動 消防見学、キトウシ探検、コンサドーレコーチによるサッカー教室、クロカン、料理教室、写真撮影、サケ放流など

・幼小連携活動 運動、英語活動、遊具づくり、一日体験入学など

4. 子育て支援センター

○子育て支援センター管理事業 (9・6・3) 4,888,473円

支援センターは、地域の子育て情報の収集・情報提供と子育て全般に関する専門

的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を行っており、また、子育てに悩む保護者の相談、憩いの場としての役割も担っている。遊びの広場の28年度利用者延べ人数が4,996人となっている。(27年度3,415人)

その他にも子育て相談や遊びの体験教室、よちよち教室など親子で参加できる事業を年間通じて実施している。